

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2012. 06. 27号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市議会閉会 白井まさ子議員が討論

福祉と受益者負担は相容れない

横浜市議会は21日、林市長提出の26議案と議員提出議案3件を賛成多数で可決し、閉会しました。採決に先立ち、白井まさ子議員(写真右)が日本共産党を代表して、討論を行いました。

社会福祉センター利用料が1.5倍に

「横浜市社会福祉センター条例の一部改正」は、これまで無料だった軽運動室を有料化し、ホールと会議室の利用料金を1.5倍引き上げるもので、利用者は新たな負担やさらなる負担が強いられます。白井議員は、「公の市民利用施設へ受益者負担を用いること自体、公平といえず、社会福祉と受益者負担とは、その実は相容れない」と主張しました。

この値上げは、市の関与の必要性和収益性の程度により市民利用施設を9つに分類し、利用者負担と市の負担割合を決めた「市民利用施設等の利用者負担の考え方」に従ったものです。白井議員は、「分類と負担割合の決め方には、客観性も整合性もない。こともあろうに、数ある市民利用施設の中で、障害者や福祉分野の市民活動団体が使用するセンターを1例目としてこの考え方を当てはめること自体、あまりにも福祉の心が欠けたやり方」だと批判しました。



被災地のがれき処理は自区内処理で

放射能に汚染されたがれきについては、慎重の上にも慎重を期して、安易に受け入れないようという請願は、担当委員会では不採択となりました。

白井議員は、党市議団が岩手県大船渡市と陸前高田市に実態調査した結果から、両市とも広域処理にはいっさい頼っておらず、「復興の妨げになっているのは、国や県がかかわる都市計画、土地利用計画の遅れにある」と述べました。また、低レベルでも放射能汚染の拡散を防ぐことが必要であることから、請願は採択が当然だと主張しました。

横浜の防災を考える シンポジウム7・14



大地震を予測
6/9NHKスペシャル巨大地震に出演
なおし
平田直 東大教授が講演

7月14日(土)
午後1時30分開会
市従会館4階ホール
(西区伊勢山皇大神宮そば)

入場無料

くわしくは日本共産党横浜市議団(電話045-671-3032)へお問い合わせください。
主催: 日本共産党横浜市議団・党市委員会